

企 画 部

平成18年度
6,865,001

平成17年度
8,028,691

〈計 画 局〉

	⑱	⑰	
企 画 総 務 課			
I 一 般 管 理 費			
1. 熊野健康村構想推進事業 ㊦	28,778	35,000	世界遺産・熊野の文化的イメージや地域資源を活用し、「癒し」と「健康」を通じた都市との交流拡大、産業・雇用の創出を図るため、観光・健康関連産業等のビジネス展開を支援するために要する経費
2. ㊦シネマで元気・地域力向上モデル事業 ㊦	6,000	—	地域の知名度向上等につながるシネマーケティング事業による映画制作及びプロモーション活動を支援するために要する経費
II 企 画 総 務 費			
1. 企画事務事業 ㊦	16,684	16,080	政府に対する重点事業の提案・要望及び県政の調査・調整に要する経費
III 計 画 調 査 費			
1. 県勢活性化企画調整事業 ㊦	9,899	11,043	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. 和歌山大学紀南サテライト運営支援事業 ㊦	7,174	9,274	紀南地域の高等教育環境の充実のため、紀南サテライト連携協議会を通じ和歌山大学紀南サテライトを支援するために要する経費
3. 和歌山大学観光系学部設置促進事業 ㊦	2,000	7,000	和歌山大学観光学部（仮称）設置構想の実現を促進するために要する経費
4. ㊦大学等地域貢献促進事業 ㊦	6,460	—	県内の高等教育機関がNPO等と連携して行う地域貢献に寄与する取組を支援するために要する経費
5. ㊦人口関連施策推進事業 ㊦	1,000	—	県内人口減少の具体的な要因を把握しながら、人口問題解決に向けた検討を行うために要する経費
コスモパーク加太対策室			
I 企 画 総 務 費			
1. コスモパーク加太計画推進事業 ㊦	610,030	1,083,093	コスモパーク加太の利活用等に要する経費
科学技術振興室			
I 計 画 調 査 費			
1. 戦略的研究開発プラン事業 ㊦	120,227	144,710	競争的研究制度により県立試験研究機関を活性化し、県民生活の向上に寄与する研究開発の推進に要する経費
2. 和歌山バイオ戦略推進事業 ㊦	13,156	11,875	地域結集型共同研究事業（独立行政法人科学技術振興機構）を活用して、産学官共同研究の推進による新技術・新産業創出に要する経費
3. 科学技術コーディネータ機能強化事業 ㊦	7,876	8,194	科学技術コーディネータを配置し、県立試験研究機関を中心とした産学官連携基盤の構築の推進に要する経費

	⑱	⑰	
地域振興課			
I 計画調査費			
1. 紀伊半島地域振興対策事業 (甲)	3,520	3,566	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策を実施するとともに、「紀伊地域半島振興計画」の推進を図るために要する経費
2. 特定地域振興事業 (甲)	5,600	6,090	地域活性化のための諸施策と地域資源を生かした個性と魅力ある「地域づくり」を促進するために要する経費
3. 地域づくり団体ネットワーク形成事業 (甲)	6,071	8,563	地域の活性化を図るために、県内で自主的に活動する地域づくり団体を支援するために要する経費
4. 世界遺産推進事業 (甲)	12,901	15,600	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」についての情報発信や世界遺産の保存と活用に関する地域活動を支援するために要する経費
5. 紀の川緑の回廊事業 (甲)	2,366	5,000	大阪・奈良方面から紀の川地域へのさらなる誘客を図るため、地域の活力を生かしつつ、様々な地域資源を情報発信するために要する経費
6. 和歌山県世界遺産センター運営・機能整備事業 (甲)	35,825	1,135	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用、情報発信の活動拠点である「和歌山県世界遺産センター」の運営と展示機能等を整備するために要する経費
7. 新大辺路構築事業 (甲)	1,500	—	官民協働で大辺路の古道を再整備し、海岸景観を生かした広域ルートを構築するために要する経費
II 土地利用対策費			
1. 土地利用調整事業 (甲)	8,207	11,507	国土利用計画和歌山県計画に基づき策定された土地利用基本計画の変更、土地取引の届出勧告等を実施するために要する経費
2. 地価調査事業 (甲)	21,258	21,226	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等について調査・公表を行うために要する経費
3. 地籍調査事業 (補)	1,495,435	1,491,745	地域の開発、保全及び利用の高度化に資するとともに、調査・測量を行い地籍の明確化を図るため、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費 (調査継続) 太地町を除く全市町村
III 水資源対策費			
1. 水資源対策事業 (甲)	2,683	3,252	水資源の保全及び有効利用等の促進を図るとともに、その重要性をPRするために要する経費
2. 紀の川流域水源地域整備振興補助事業 (甲)	41,500	—	紀の川利水により影響を受ける地域の整備振興を図り、治水・利水対策を円滑に進めるため、市町等が実施する事業の一部助成に要する経費
3. 大滝ダム建設負担事業(甲)	53,918	98,280	大滝ダム建設に対する県の利水負担金
総合交通政策課			
I 企画総務費			
1. 関西国際空港整備促進事業 (甲)	237,835	430,877	関西国際空港の需要喚起に取り組むとともに、関西国際空港の整備及び全体構想の早期実現を促進し、本県の活性化を図るために要する経費
2. 関西国際空港2期事業埋立用土砂供給調整事業 (甲)	1,159	1,666	関西国際空港2期事業用土砂採取関連工事についての環境監視に要する経費

	⑱	⑰	
II 交通対策費			
1. 地方バス対策事業 ⑥⑦	189,272	194,920	生活交通路線を運行する路線バス事業者、市町村に対し、運行費及び車両購入費等を助成するために要する経費
2. 公共交通移動円滑化設備整備事業 ⑥	5,428	7,070	高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上の促進を図るために要する経費
3. 太平洋新国土軸・紀淡海峡交流推進事業 ⑥	2,560	2,961	太平洋新国土軸構想推進協議会、紀淡海峡交流会議、東海南海交流会議等の連携のもと、紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想を実現するために要する経費
4. ⑧貴志川線鉄道用地取得費補助事業 ⑥	230,000	—	南海電鉄から貴志川線の鉄道用地を取得する和歌山市・紀の川市に対する補助に要する経費
5. ⑧交通施設バリアフリー化設備整備推進事業⑥	9,500	—	J R黒江駅のプラットフォーム嵩上げ工事により、利用者の安全を図るために要する経費
統 計 課			
I 統計調査費			
1. 労働力調査事業 ⑨	12,158	11,793	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査するために要する経費
2. 家計調査事業 ⑨	19,303	19,899	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにするために要する経費
3. 工業統計調査事業 ⑨	10,315	13,247	製造業の事業所について、その実態を明らかにし、工業に関する基礎資料を得るために要する経費
4. 毎月勤労統計調査事業⑨	14,933	15,151	建設業・製造業・サービス業等主要産業の事業所について、給与、雇用状況、労働時間の実態を明らかにするために要する経費
5. 平成18年事業所・企業統計調査事業 ⑨	60,794	—	事業所の地域別、産業別、従業者規模別等の分布の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得るために要する経費
6. 平成18年社会生活基本調査事業 ⑨	10,165	—	生活時間の配分や余暇活動の現状を調査し、国民生活の実態を明らかにするために要する経費

〈人 権 局〉

人 権 政 策 課

I 地方改善事業費

1. 自家住宅新築促進事業⑥	127	381	持ち家対策の推進を図り、あわせて環境の整備を行うため、自家住宅を新築する者に対し、制度融資借入金利子の一部を助成するために要する経費（継続分）
2. 市町村同和対策事業債利子補給事業 ⑥	32,634	45,716	市町村の財政負担の軽減を図るため、市町村単独事業の地方債に対し、利子補給を行うために要する経費（継続分）
3. 同和地区経済更生資金貸付及び金融指導事業⑥	4,440	8,640	同和地区関係零細企業者の経済更生、地域産業振興を図るための低利融資に要する経費（継続分）
4. 同和地区新規開業者金融対策事業 ⑥	11,960	17,040	同和地区関係者が新規開業等を行い、所得向上対策を講ずるための事業資金として低利に融資を行うために要する経費（継続分）
5. 部落史編纂支援事業 ⑥	7,550	7,550	部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援するために要する経費
6. 人権課題克服のための調査・支援事業 ⑥	26,373	12,287	現況調査による人権課題の現状把握及び人権課題により就労できない人に対して就労に結びつける支援を行うために要する経費

⑱

⑰

人権課題現況調査
就労ナビ

21,507
4,866

人権施策推進課

I 社会福祉総務費

1. 人権啓発事業	②④	30,176	28,965	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、啓発活動を展開することにより県民の人権意識の普及高揚を図るために要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業	④	45,361	49,714	「和歌山県人権施策基本方針」に基づき、市町村や県民との連携・協働により、すべての人の人権が尊重される社会を構築していくために要する経費 人権啓発市町村助成 38,633 民間への人権啓発活動委託 5,114 市町村指導者養成研修 978 わかやま「人権パートナーシップ」推進 636
3. 人権啓発センター運営補助事業	④	61,033	60,756	人権問題に関する情報の集積と人権啓発等を行う（財）和歌山県人権啓発センターの運営を支援するために要する経費
4. 人権啓発推進事業	②④	36,287	40,005	人権問題に関する情報の集積と人権啓発等を行う（財）和歌山県人権啓発センターに、人権啓発事業を委託するために要する経費
5. 人権相談事業	④	3,033	3,430	人権に関する相談・支援機関の連携を一層強化し、様々な人権相談について、アドバイスや専門機関を紹介するなどの相談事業を実施するために要する経費

< I T 推進局 >

情報政策課

I 企画総務費

1. 電子県庁推進事業	④	65,010	207,496	電子県庁の推進のため、電子申請システムなど基盤となるシステムの開発及び運用に要する経費
2. 公的個人認証サービス推進事業	④	22,684	22,757	電子申請を行う際に確かな本人確認手段として不可欠である「公的個人認証サービス」を実施するために要する経費

II 計画調査費

1. 高度情報化社会推進事業	④	17,490	17,500	本県の情報化を推進するため、産学官一体となった「和歌山県情報化推進協議会」の運営及び地域衛星通信ネットワーク推進等に要する経費
2. 移動通信用鉄塔施設整備事業	④	57,015	—	地域間の情報通信格差の是正を図るため、移動通信用鉄塔施設整備事業を行う市町村に対しての補助に要する経費
3. 情報交流センター B i g ・ U 運営管理事業	④	207,387	224,286	B i g ・ U の管理運営を指定管理者へ委託することなどにより、I T を活用した研修や地域産業活性化を図るために要する経費
4. 情報交流センター B i g ・ U 人材育成事業	④	591	734	I T ベンチャー企業経営者と地域住民・企業等との情報交流の機会を提供する「人材トップセミナー」の実施に要する経費
5. 情報交流センター B i g ・ U 普及啓発事業	④	3,300	3,892	常設展示や企画イベントを通じて、県民に最新の情報技術を紹介し、I T の普及啓発を図るために要する経費

6. ⑧情報通信基盤整備事業 ④	100,000	⑩	⑪	—	光ファイバ、ケーブルテレビ施設等の情報通信基盤を整備する市町村に対して、所要経費の一部を補助するために要する経費
7. ⑧ユビキタス地域情報サービス提供事業 ④	14,144			—	地上デジタル放送やインターネットで地域の情報を発信できるシステムを開発する事業者に対し、開発に係る費用の一部を補助するために要する経費
8. ⑧わかやまIT人材アカデミー推進事業 ④	4,000			—	情報通信関連企業の誘致促進やITによる地域産業振興を目的として、Big・UでIT人材育成研修を実施するために要する経費

情報システム課

I 企画総務費

1. コンピュータ運営事業④	304,538			319,159	大型汎用コンピュータシステムの運用・維持管理、各システムの開発・改修、行政事務のコンピュータ化に関する調査研究に要する経費
2. 行政情報システム整備事業 ④	70,231			61,370	行政の情報化推進を図るため、庁内高速コンピュータネットワーク（LAN）の整備及び運用に要する経費
3. 計画型地理情報システム運用事業 ④	23,093			3,351	計画型地理情報システムの運用・維持管理を行うために要する経費

II 計画調査費

1. 黒潮ネットワーク推進基盤整備事業 ④	75,556			87,169	県の行政情報通信基盤として各総合庁舎を結ぶ広域のコンピュータネットワーク網及びインターネット接続の管理運営に要する経費
2. 総合行政ネットワーク運用事業 ④	71,672			71,707	地方公共団体の全国ネットワークである「総合行政ネットワーク」への接続と運用のために要する経費
3. きのくにe-ネット基盤整備事業 ④	251,640			252,779	電子県庁等のIT化推進に対応した広帯域ネットワークの管理運営に要する経費
4. 統合利用・セキュリティ基盤整備事業 ④	182,218			253,823	行政事務用パソコンの情報管理の適正運用、セキュリティの向上と運用の効率化、パソコン利用者管理の適正運用を行うために要する経費
5. 本庁耐震工事に伴う配線設備整備事業 ④	33,394			13,495	本庁の耐震工事に伴い、現在敷設している庁内LAN配線の工事及び庁内LAN機器の設定変更・移設等に要する経費
6. ⑧分庁舎移転事業 ④	159,885			—	平成19年度に開設される分庁舎における通信設備等の設置や情報通信機器等の移転に要する経費